



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺岡 豊彦
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室 室長 (氏名) 川上 裕也
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3346-2111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,621	12.9	4,444	27.9	4,456	29.0	2,467	45.1
24年3月期	64,307	17.8	3,474	37.9	3,454	37.2	1,700	△15.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,502百万円 (46.9%) 24年3月期 1,703百万円 (△15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	149.52	—	19.6	16.0	6.1
24年3月期	108.05	—	16.2	15.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,971	13,648	45.5	824.06
24年3月期	25,817	11,489	44.5	699.23

(参考) 自己資本 25年3月期 13,648百万円 24年3月期 11,489百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,689	△1,646	△477	8,407
24年3月期	5,261	△1,455	△870	5,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	417	24.1	4.0
25年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00	504	20.4	4.0
26年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		20.3	

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「配当性向(連結)」及び「純資産配当率(連結)」を算定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,300	13.8	1,100	△15.9	1,100	△16.1	500	24.5	30.19
通期	86,000	18.4	5,300	19.3	5,310	19.1	2,850	15.5	172.08

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	18,719,250 株	24年3月期	18,719,250 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,156,734 株	24年3月期	2,288,202 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,502,917 株	24年3月期	15,734,394 株
③ 期中平均株式数	25年3月期		24年3月期	

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,788	5.8	1,781	11.7	1,822	13.1	943	44.8
24年3月期	27,207	17.1	1,594	22.2	1,610	18.5	651	1.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	57.19		—	
24年3月期	41.43		—	

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	17,843		11,771		66.0	710.71		
24年3月期	16,876		11,135		66.0	677.70		

(参考)自己資本 25年3月期 11,771百万円 24年3月期 11,135百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	12.6	850	17.4	870	16.1	480	351.2	28.98
通期	33,300	15.7	2,300	29.1	2,340	28.4	1,300	37.7	78.49

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における日本企業の経営環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復が進むなど、明るい兆しも見えています。

このような中、当社グループでは、中期目標として掲げる2015年3月期・売上高1,000億円、営業利益60億円の達成に向けて、積極的な販売促進を行いました。住宅事業における新規出店、クリクラ事業における直営店部門の販売増、レンタル事業におけるM&A効果等が相まって、全セグメントで前年の売上を上回り、順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高72,621百万円（前期比12.9%増）、営業利益4,444百万円（同27.9%増）、経常利益4,456百万円（同29.0%増）、当期純利益2,467百万円（同45.1%増）と、いずれも過去最高の業績となりました。

また、単体業績は、売上高28,788百万円（前期比5.8%増）、営業利益1,781百万円（同11.7%増）、経常利益1,822百万円（同13.1%増）、当期純利益943百万円（同44.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、つぎの通りです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,072百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	13,235	13,059	175	1.3
レンタル事業	11,884	10,865	1,019	9.4
建築コンサルティング事業	4,455	3,336	1,119	33.5
住宅事業	43,049	37,046	6,003	16.2
セグメント間消去	△3	△1	△2	—
合計	72,621	64,307	8,314	12.9

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	576	529	47	8.9
レンタル事業	1,582	1,535	47	3.1
建築コンサルティング事業	670	543	126	23.2
住宅事業	2,686	1,858	828	44.6
セグメント間消去	△1,072	△993	△79	—
合計	4,444	3,474	969	27.9

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
住宅事業	44,416	104.3	21,785	110.1

【クリクラ事業】

当期も、宅配水の浸透と共に「クリクラ」ブランドの認知度向上に努めました。製品水製造本数は順調に拡大し、当期の累計で約1,700万本となり、前期比12.8%増と2桁の伸長を継続しております。特に加盟店向けの製品水出荷に関しては、加盟店数の増加とともに、前期比22.3%の伸びとなりました。

しかしながら、直営店で顧客数の増加に対して人員の補充が遅れ、販売機会の逸失とウォーターサーバーのメンテナンス対応遅れを招きました。状況の改善に時間を要したため、1年を通して計画の遅れをカバーするには至りませんでした。

また、加盟店部門でも、東日本大震災後の急激な顧客増加の反動として、当期間の加盟店による販促活動が手元在庫で賄われたため、加盟店に対するウォーターサーバー売上が計画を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高13,235百万円（前期比1.3%増）、営業利益576百万円（同8.9%増）となりました。また、当期は自社工場として名古屋プラント、千葉プラントを開設しております。

【レンタル事業】

成熟市場であるレンタル事業においては、成長戦略としてのM&Aを手掛けております。前期にM&Aを行ったビルメンテナンス会社の株式会社アーネストでは、新サービス「概算見積もり特急便」「清掃会社乗り換えサービス」などWEB受注を強化し、売上に寄与しました。また当期において、株式会社ダスキンより直営店のダスキン行田支店の営業権を譲り受けました。当事業との融合により当期の業績に順調に寄与し、売上高11,884百万円（前期比9.4%増）、営業利益1,582百万円（同3.1%増）と健闘しました。害虫駆除関連商品では、支店単位の営業効率を高め、順調に増収増益を確保しました。

【建築コンサルティング事業】

住宅着工戸数が緩やかに回復する中、工務店の受注に前向きな動きがみられ、それに伴って主力のノウハウ商品販売が順調に伸長しました。また、新商品の投入に加えて、研修内容の見直しとバックアップ体制を強化したことが、既存会員工務店の活性化につながり、商品のクロスセールズに寄与しました。

建築部材販売における太陽光発電システムの販売では、一般戸建市場やリフォーム市場の伸びに鑑み、ハウズビルダーやリフォーム専門店に対する営業にも注力するなど、販売チャネルの構築に努めました。その結果、売上はほぼ計画通りに推移しましたが、引き続き人員を投入して販促活動を継続しており、収益面での貢献には至っておりません。

以上により、売上高4,455百万円（前期比33.5%増）、営業利益670百万円（同23.2%増）となりました。

【住宅事業】

住宅市場では、継続した低金利を背景に、政府の住宅支援策が後押しとなり、新築の住宅着工戸数が3年連続でプラスとなるなど、事業環境が緩やかな追い風となりました。そのような中、積極的な新規出店が奏功し、また都市部の店舗における販売単価増加が上昇したことから、売上高は43,049百万円（前期比16.2%増）となりました。損益面でも、販売額が伸びた結果、新規出店費用とそれに伴う人件費の増加を吸収し、営業利益2,686百万円（同44.6%増）と大幅に伸長しました。

受注状況につきましては、消費税増税にともなう住宅ローン減税など、優遇措置が不確定なため市場の動きが鈍かったものの、新規出店が奏功して2,575棟（前期2,545棟）の受注を獲得し、当期末の受注残も1,306棟（同1,187棟）となっております。

出店につきましては、当期20拠点の支店・展示場を開設し、44支店31展示場となりました。また、スマートハウス新商品を開発し、都市圏への出店を積極的に進めております。今後、東京・神奈川・千葉・埼玉の一都三県に展開してまいります。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

欧州の信用不安や新興国の成長減速など、経済の先行きには懸念材料もありますが、足元の日本経済は、政権交代に伴う金融緩和をはじめとした大胆な経済財政運営により、企業収益の回復に期待感が出ております。当社企業グループにおきましては、中期目標に掲げる2015年3月期・売上高1,000億円の達成を目指し、成長部門を中心に経営革新に取り組みます。

クリクラ事業では、市場の成長に対する人員補充の遅れを挽回し、機会損失なきよう、販売体制の強化と加盟店網の拡大を加速します。さらなる顧客獲得に注力し、それに伴う製造プラントへの設備投資も行き、製品供給体制の拡充を図ります。

レンタル事業では、支店ごとの営業体制を見直し効率化を図るとともに、害虫駆除関連商品で新商品を投入します。建築コンサルティング事業は、会員工務店向け受注促進商品の開発に注力します。また、太陽光発電システム販売を中心とした商材販売部門では、戸建住宅に加え産業用市場、リフォーム専門店などへ販売チャネルを拡大します。

住宅事業では、住宅ローン減税の拡充など政府支援が見込まれることから、引き続き首都圏を中心に積極的な新規出店を行い、新たな市場開拓と顧客獲得に努めます。合わせて、商品開発の強化、ならびに出店を支えるための人材確保と教育に注力します。

このような取り組みにより、次期業績をつぎの通り予想しております。

（単位：百万円）

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	86,000	5,300	5,310	2,850
平成25年3月期	72,621	4,444	4,456	2,467
増減率	18.4%	19.3%	19.1%	15.5%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	33,300	2,300	2,340	1,300
平成25年3月期	28,788	1,781	1,822	943
増減率	15.7%	29.1%	28.4%	37.7%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は、29,971百万円で、前連結会計年度と比べ4,153百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が2,516百万円、住宅事業の受注残増により未成工事支出金が582百万円、モデルハウス等のリース資産が552百万円、投資有価証券が265百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債合計は、16,322百万円で、前連結会計年度と比べ1,994百万円増加しております。これは主に、住宅事業における3月の販売増及び受注残の増加により買掛金が519百万円、同様の理由により未成工事受入金が1,257百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、13,648百万円で、前連結会計年度と比べ2,159百万円増加しております。これは主に、当期純利益の増加により利益剰余金が1,998百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加し、8,407万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、4,689百万円となり、前連結会計年度と比べ571百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益4,014百万円、減価償却費925百万円、売上債権の減少289百万円、未成工事受入金の増加1,257百万円、仕入債務の増加519百万円による資金の増加、及び棚卸資産の増加412百万円、法人税等の支払額1,674百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、1,646百万円となり、前連結会計年度と比べ190百万円支出が増加しております。これは主に、有形固定資産の売却による収入428百万円による資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出324百万円、有形固定資産の取得による支出1,454百万円、無形固定資産の取得による支出267百万円、長期貸付による支出250百万円による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、477百万円となり、前連結会計年度と比べ393百万円支出が減少しております。これは主に、長・短期借入金の減少額427百万円と、配当金支払469百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.9	128.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的かつ、長期にわたり継続的・安定的に利益還元を行うことを基本方針としており、具体的な数値基準を「連結純資産配当率4%」としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり31円とさせていただき、この結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当金30円と合わせ61円となる予定であります。

また、次期の配当は1株当たり年間35円（中間配当17円、期末配当18円）を予定しております。

なお、平成25年4月1日付けにて普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成25年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,206百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は81.9%となっております。

② 新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 貸倒引当金の積み増しについて

建築コンサルティング事業では、地場の中小工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

④ 法的規制について

住宅事業では、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、クリクラ事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事業環境の変化について

住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

また、クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーで品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 為替変動について

クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑨ 代理店展開について

クリクラ事業は、全国に約580社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店と販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

【クリクラ事業】

ボトルウォーター「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

【レンタル事業】

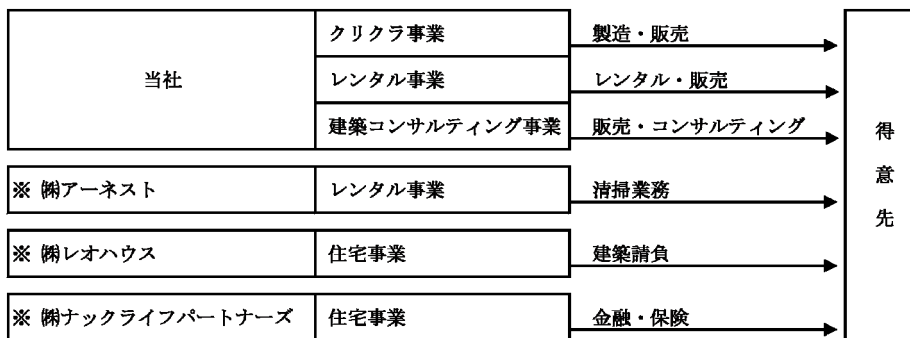
関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

【建築コンサルティング事業】

全国の中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務を行っております。

【住宅事業】

戸建住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務を行っております。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、成長戦略上の重点事業であるクリクラ事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を築くことが出来たと考えております。

今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業を加えた4つの事業体制のもとで、積極的な展開を図りつつ、新たな市場及び事業も開拓し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

- ① クリクラ事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。
- ② レンタル事業では、営業エリアの拡大、M&Aの推進等により売上げの更なる増加を図ります。
- ③ 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。
- ④ 住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮し、都市圏を中心とした出店展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,150	8,420,581
受取手形及び売掛金	※4 3,048,936	※4 2,759,238
商品及び製品	1,822,371	1,625,659
未成工事支出金	1,252,081	1,834,887
原材料及び貯蔵品	61,278	87,447
繰延税金資産	693,770	613,075
その他	1,329,991	1,772,711
貸倒引当金	△158,132	△102,417
流動資産合計	13,954,448	17,011,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,326,973	7,841,733
減価償却累計額	△2,514,614	△2,998,359
建物及び構築物（純額）	4,812,358	4,843,373
機械装置及び運搬具	56,517	75,278
減価償却累計額	△40,677	△48,736
機械装置及び運搬具（純額）	15,839	26,542
工具、器具及び備品	559,482	731,145
減価償却累計額	△390,832	△498,697
工具、器具及び備品（純額）	168,649	232,447
土地	2,319,873	2,021,629
リース資産	632,845	1,341,099
減価償却累計額	△202,644	△358,157
リース資産（純額）	430,200	982,941
建設仮勘定	265,373	443,717
有形固定資産合計	8,012,295	8,550,651
無形固定資産		
のれん	471,129	360,182
その他	170,436	336,385
無形固定資産合計	641,566	696,567
投資その他の資産		
投資有価証券	441,281	707,097
長期貸付金	2,044	250,000
破産更生債権等	125,440	284,353
繰延税金資産	125,390	180,769
差入保証金	2,267,384	2,272,794
その他	※1 525,706	※1 432,106
貸倒引当金	△278,037	△414,460
投資その他の資産合計	3,209,210	3,712,661
固定資産合計	11,863,071	12,959,881
資産合計	25,817,519	29,971,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,789,391	4,308,981
短期借入金	550,505	198,200
1年内返済予定の長期借入金	608,600	475,374
未払金	1,980,917	2,004,411
リース債務	95,213	231,781
未払法人税等	1,036,117	902,807
未成工事受入金	2,909,377	4,166,888
賞与引当金	732,120	735,676
役員賞与引当金	34,000	24,000
完成工事補償引当金	25,914	37,567
債務保証損失引当金	208,949	229,404
その他	829,049	878,662
流動負債合計	12,800,155	14,193,753
固定負債		
長期借入金	497,450	555,714
リース債務	348,796	767,897
再評価に係る繰延税金負債	※3 15,169	※3 15,169
資産除去債務	529,600	620,955
その他	137,326	169,087
固定負債合計	1,528,344	2,128,824
負債合計	14,328,500	16,322,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	867,170	910,946
利益剰余金	8,976,596	10,974,729
自己株式	△1,519,717	△1,437,210
株主資本合計	12,324,049	14,448,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,081	62,013
繰延ヘッジ損益	1,207	4,325
土地再評価差額金	※3 △866,318	※3 △866,318
その他の包括利益累計額合計	△835,029	△799,978
純資産合計	11,489,019	13,648,487
負債純資産合計	25,817,519	29,971,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		64,307,115		72,621,694
売上原価		40,220,571		45,743,394
売上総利益		24,086,543		26,878,300
販売費及び一般管理費				
販売手数料		1,420,896		1,546,035
貸倒引当金繰入額		—		157,002
債務保証損失引当金繰入額		141,725		20,455
給料及び手当		6,741,122		7,053,180
賞与引当金繰入額		621,989		624,322
賃借料		1,357,028		1,570,423
販売促進費		2,815,559		2,900,762
減価償却費		647,159		723,323
のれん償却額		54,073		192,988
その他		6,812,679		7,645,563
販売費及び一般管理費合計		20,612,234		22,434,057
営業利益		3,474,309		4,444,242
営業外収益				
受取利息		14,166		16,111
受取配当金		12,389		14,215
受取地代家賃		11,810		5,874
受取手数料		18,812		17,232
その他		71,882		53,605
営業外収益合計		129,060		107,038
営業外費用				
支払利息		44,697		35,827
減価償却費		15,223		—
為替差損		59,947		33,216
その他		28,716		25,435
営業外費用合計		148,585		94,479
経常利益		3,454,784		4,456,801
特別利益				
固定資産売却益	※1	14,168	※1	54,610
投資有価証券売却益		—		49,635
特別利益合計		14,168		104,245
特別損失				
固定資産処分損	※2	73,507	※2	8,215
減損損失	※3	310,951	※3	38,573
創業者功労金		—		500,000
特別損失合計		384,459		546,789
税金等調整前当期純利益		3,084,493		4,014,257
法人税、住民税及び事業税		1,314,727		1,541,086
法人税等調整額		69,735		5,719
法人税等合計		1,384,463		1,546,805
少数株主損益調整前当期純利益		1,700,030		2,467,451
当期純利益		1,700,030		2,467,451

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,700,030	2,467,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,658	31,932
繰延ヘッジ損益	4,034	3,118
土地再評価差額金	2,087	—
その他の包括利益合計	3,464	35,050
包括利益	1,703,494	2,502,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,703,494	2,502,502
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	794,465	867,170
当期変動額		
自己株式の処分	14,288	43,776
株式交換による変動額	58,416	—
当期変動額合計	72,705	43,776
当期末残高	867,170	910,946
利益剰余金		
当期首残高	8,045,528	8,976,596
当期変動額		
剰余金の配当	△390,874	△469,318
土地再評価差額金の取崩	△378,087	—
当期純利益	1,700,030	2,467,451
当期変動額合計	931,068	1,998,133
当期末残高	8,976,596	10,974,729
自己株式		
当期首残高	△2,074,681	△1,519,717
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△506
自己株式の処分	96,723	83,013
株式交換による変動額	458,383	—
当期変動額合計	554,964	82,507
当期末残高	△1,519,717	△1,437,210
株主資本合計		
当期首残高	10,765,311	12,324,049
当期変動額		
剰余金の配当	△390,874	△469,318
土地再評価差額金の取崩	△378,087	—
当期純利益	1,700,030	2,467,451
自己株式の取得	△142	△506
自己株式の処分	111,012	126,789
株式交換による変動額	516,800	—
当期変動額合計	1,558,737	2,124,416
当期末残高	12,324,049	14,448,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,739	30,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,658	31,932
当期変動額合計	△2,658	31,932
当期末残高	30,081	62,013
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,827	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,034	3,118
当期変動額合計	4,034	3,118
当期末残高	1,207	4,325
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,246,493	△866,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,175	—
当期変動額合計	380,175	—
当期末残高	△866,318	△866,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,216,581	△835,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381,551	35,050
当期変動額合計	381,551	35,050
当期末残高	△835,029	△799,978
純資産合計		
当期首残高	9,548,730	11,489,019
当期変動額		
剰余金の配当	△390,874	△469,318
土地再評価差額金の取崩	△378,087	—
当期純利益	1,700,030	2,467,451
自己株式の取得	△142	△506
自己株式の処分	111,012	126,789
株式交換による変動額	516,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381,551	35,050
当期変動額合計	1,940,289	2,159,467
当期末残高	11,489,019	13,648,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,084,493	4,014,257
減価償却費	813,179	925,346
減損損失	310,951	38,573
のれん償却額	54,073	192,988
固定資産処分損益(△は益)	73,507	8,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226,121	80,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,942	△6,443
受取利息及び受取配当金	△26,555	△30,326
支払利息	44,697	35,827
有形固定資産売却損益(△は益)	△14,168	△54,610
売上債権の増減額(△は増加)	△788,137	289,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054,066	△412,262
仕入債務の増減額(△は減少)	1,466,411	519,589
未成工事受入金の増減額(△は減少)	845,737	1,257,511
未払金の増減額(△は減少)	630,051	△88,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,113	64,664
その他	493,862	△465,106
小計	5,880,971	6,370,441
利息及び配当金の受取額	26,572	30,337
利息の支払額	△42,451	△36,436
法人税等の支払額	△603,960	△1,674,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,261,132	4,689,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	63,000	213,000
有形固定資産の売却による収入	89,922	428,484
有形固定資産の取得による支出	△1,374,539	△1,454,558
無形固定資産の取得による支出	△51,888	△267,108
投資有価証券の取得による支出	△9,679	△324,393
投資有価証券の売却による収入	—	158,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86,443	—
長期貸付けによる支出	—	△250,000
差入保証金の差入による支出	△178,118	△82,733
その他	△17,649	△54,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,508	△1,646,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,546	△352,305
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△796,700	△774,962
自己株式の取得による支出	△142	△506
配当金の支払額	△391,349	△469,078
その他	27,384	419,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870,261	△477,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,935,363	2,566,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,787	5,841,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,841,150	8,407,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

株式会社ナックライフパートナーズ

上記のうち株式会社ナックライフパートナーズ については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具・器具・備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引

ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年または5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	3,000千円	3,000千円

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	756,903千円	882,155千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	516,960千円	1,653,388千円

※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

（再評価を行った年月日）

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△175,392千円	△174,701千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,243千円	870千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	809千円	54,610千円
建物及び構築物	13,358	—
計	14,168	54,610

※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	69,538千円	25千円
工具、器具及び備品	3,968	—
その他	—	8,190
計	73,507	8,215

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都町田市	遊休資産	土地、建物及び構築物等
埼玉県本庄市	遊休資産	土地
徳島県徳島市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品
宮崎県日向市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落している土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし、また、取壊施設及び撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失(310,951千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地59,923千円、建物及び構築物242,733千円、工具器具及び備品495千円、その他7,800千円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市他	店舗設備	建物及び構築物

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊施設について、帳簿価額全額を減損損失(38,573千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、使用価値により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,407千円	49,584千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,407	49,584
税効果額	△5,748	17,651
その他有価証券評価差額金	△2,658	31,932
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,720	5,062
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,720	5,062
税効果額	2,685	1,944
繰延ヘッジ損益	4,034	3,118
土地再評価差額金：		
税効果額	2,087	—
その他の包括利益合計	3,464	35,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,560,902	99	416,900	1,144,101
合計	1,560,902	99	416,900	1,144,101

(注) 1. 自己株式の増加99株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少416,900株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却76,900株及び株式交換により交付した340,000株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,144,101株のうち、251,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	195,906	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	利益剰余金	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,144,101	266	66,000	1,078,367
合計	1,144,101	266	66,000	1,078,367

(注) 1. 自己株式の増加266株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少66,000株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却66,000株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,078,367株のうち、185,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,359,625株、自己株式数は1,078,367株（従業員持株E S O P信託分185,600株含む）増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	247,498	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	256,718	利益剰余金	31.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,753千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は185,600株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,904,150千円	8,420,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,000	△13,000
現金及び現金同等物	5,841,150	8,407,581

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水(ミネラルウォーター)の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	クリクラ事業 (注) 1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,059,599	10,863,994	3,336,571	37,046,949	64,307,115	—	64,307,115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	283	1,040	—	—	1,324	△1,324	—
計	13,059,883	10,865,034	3,336,571	37,046,949	64,308,439	△1,324	64,307,115
セグメント利益又は損失 (△)	529,756	1,535,004	543,808	1,858,909	4,467,478	△993,169	3,474,309
セグメント資産	7,098,319	5,078,115	1,112,384	10,452,125	23,740,944	2,076,575	25,817,519
その他の項目							
減価償却費	267,326	32,444	8,431	418,153	726,356	75,980	802,337
のれん償却額	875	53,197	—	—	54,073	—	54,073
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	686,441	408,671	12,408	464,219	1,571,741	15,930	1,587,671

(注) 1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△993,169千円には、セグメント間取引消去・その他調整額113,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,076,575千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,235,068	11,880,876	4,455,771	43,049,978	72,621,694	—	72,621,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	280	3,694	—	—	3,975	△3,975	—
計	13,235,348	11,884,571	4,455,771	43,049,978	72,625,670	△3,975	72,621,694
セグメント利益又は損失 (△)	576,965	1,582,484	670,203	2,686,986	5,516,640	△1,072,398	4,444,242
セグメント資産	7,913,961	4,576,000	1,191,067	14,170,518	27,851,548	2,119,517	29,971,065
その他の項目							
減価償却費	341,984	25,282	8,646	474,419	850,333	75,013	925,346
のれん償却額	1,039	191,948	—	—	192,988	—	192,988
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,182,444	272,680	1,534	756,685	2,213,344	76,883	2,290,227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,072,398千円には、セグメント間取引消去・その他調整額96,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,119,517千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	—	—	—	87,339	223,612	310,951

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	—	—	—	38,573	—	38,573

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	875	53,197	—	—	—	54,073
当期末残高	2,477	468,652	—	—	—	471,129

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	1,039	191,948	—	—	—	192,988
当期末残高	2,793	357,389	—	—	—	360,182

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	699 円 23 銭	824 円 06 銭
1株当たり当期純利益金額	108 円 05 銭	149 円 52 銭

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,700,030	2,467,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,700,030	2,467,451
期中平均株式数(株)	15,734,394	16,502,917

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

2. 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

平成25年2月8日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加する株式数

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 9,359,625株(自己株式を含む) |
| ②株式分割により増加する株式数 | 9,359,625株 |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 18,719,250株 |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 43,000,000株 |

(3)分割の日程

- | | |
|---------|---|
| 基準日設定公告 | : 平成25年3月14日(木曜日) |
| 基準日 | : 平成25年3月31日(日曜日)(実質的な基準日は、平成25年3月29日(金曜日)) |
| 効力発生日 | : 平成25年4月1日(月曜日) |

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

氏名	新	現
竹中 徹	社外取締役	竹中徹公認会計士・税理士事務所 所長
高橋 順一	社外取締役	磯邊・高橋・八木法律事務所 弁護士

・昇任予定取締役

氏名	新	現
吉村 寛	専務取締役 専務執行役員 住宅ビジネスカンパニー代表	常務取締役 専務執行役員 住宅ビジネスカンパニー代表
金井 郁馬	専務取締役 専務執行役員 ビジネスサポートカンパニー代表	常務取締役 専務執行役員 ビジネスサポートカンパニー代表

・退任予定取締役

氏名	新	現
小岸 良昭	上席執行役員特命担当	取締役 上席執行役員特命担当
原田 正秀	上席執行役員 クリクラ加盟店運営部長	取締役 上席執行役員 クリクラ加盟店運営部長
松代 光	上席執行役員 ダスキン事業部長	取締役 上席執行役員 ダスキン事業部長

③ 異動予定日

平成25年6月27日